

特集

長期ビジョンに向けたロードマップ

「Mission TREEING 2030 Phase 2」

2025年12月期～2027年12月期

※計画数値は2025年2月13日時点の期初計画。

財務健全性を維持しつつ積極投資を継続することで、 持続的かつ着実な利益成長を実現

中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」を策定し、3年後の2027年12月期末に売上高3兆2,200億円、経常利益2,800億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,760億円、ROE15%以上を目指します。

長期ビジョン

Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～



特集

長期ビジョンに向けたロードマップ

[Mission TREEING 2030 Phase 2]

2025年12月期～2027年12月期

[Mission TREEING 2030 Phase 2] 基本方針

基本方針	施策
脱炭素化への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 適切に管理された森林の新たな価値を創造し、持続可能な森林を拡大 製造事業の拡大による木材活用の深耕と、用途・消費拡大の基盤づくり 国内外における木造住宅の供給拡大と中大規模建築の木造化を推進
稼ぐ力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業におけるイノベーション、構造改革の加速 国内外における不動産開発事業の基盤確立 資本コストを意識した、資産・投資の効率性・収益性の更なる向上
グローバル展開の深化	<ul style="list-style-type: none"> 海外住宅・不動産事業の更なる収益性向上と、安定成長に向けた事業基盤の拡充 日本、米国、オセアニア、東南アジアおよび欧州の各エリア単位で事業領域と規模の拡大を進め、「ウッドサイクル」の基盤づくりと深耕を図るとともに、コーポレート部門による支援を強化
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> 事業の変革と創造を担う人材の確保・育成、自由闊達な組織風土、健康経営の推進 IT化・デジタル化による事業基盤の刷新、DX推進による抜本的な業務変革と効率化 技術を軸とした価値創造の加速、業務品質の向上推進
事業とESGの更なる一体化	<ul style="list-style-type: none"> SBT目標の達成に向けた施策の着実な実行 持続可能で脱炭素に貢献する製品・サービスの価値訴求と市場浸透 「SAFETY FIRST」「ZERO DEFECTS」の徹底 地域のステークホルダーに配慮した事業運営

連結業績推移と目標



重点分野への投資

[Mission TREEING 2030 Phase 2] および長期ビジョン達成に向けて脱炭素関連や成長分野へ積極的に投資を実行する



成長投資・設備更新等の内訳 (億円)

森林ファンド関連	220	中大規模木造建築	450
森林資源事業	50	不動産開発事業	1,440
木材コンビナート	460	再生可能エネルギー	200
製造事業	440	システム関連	200
FITP事業	40	その他	300
住宅事業	330		

※ Phase 2 (2025年～2027年) 3年間の累計の金額

特集

長期ビジョンに向けたロードマップ

「Mission TREEING 2030 Phase 2」

2025年12月期～2027年12月期

業績目標 (セグメント別)

木材建材セグメント

製造事業の拡大と流通事業の付加価値向上により、収益力の回復を図る

住宅セグメント

売上総利益率の改善と賃貸・リフォーム等の拡大により、安定的な成長を目指す

建築・不動産セグメント

積極的な資源投入により、27/12期には2,000億円超の経常利益を狙う

国内外の住宅販売目標

- 米国戸建分譲住宅は需給ギャップを背景とした底固い需要を取り込み、堅調な成長を計画
- 豪州戸建住宅はトップシェアの優位性を生かし、シェア拡大を目指す

販売数量 (戸)	2024/12 実績	2027/12 計画
国内住宅	8,596	10,300
米国戸建分譲住宅	11,267	17,700
米国集合賃貸住宅 ^{*1}	757	2,800
豪州戸建住宅	3,287	8,200
アジア戸建/集合住宅	97	950
合計 ^{*2}	24,465	約40,000

^{*1} 当社グループがGeneral Partnerとして開発する集合住宅の販売戸数
^{*2} 合計値には、その他(米国における建築請負等)の戸数を含む

財務指標

- 前中計期間に引き続き、安定性を確保しつつ収益性を追求するため、ROE、自己資本比率、ネットD/Eレシオを指数目標として採用

	2021/12 実績	2024/12 実績	「Mission TREEING 2030 Phase 2」目標 (~2027/12)
ROE	20.2%	13.9%	15.0%以上
連結経常利益	1,378億円	1,980億円	2,800億円
自己資本比率	37.7%	40.7%	40.0%以上
ネットD/Eレシオ	0.3倍	0.4倍	0.7倍程度

売上高 (億円)

	2024/12 実績	計画			24/12 差
		2025/12	2026/12	2027/12	
木材建材	2,532	2,930	3,150	3,330	+798
住宅	5,423	5,850	6,120	6,450	+1,027
建築・不動産	12,400	16,730	19,440	22,450	+10,050
資源環境	270	275	280	315	+45
その他	273	305	315	325	+52
管理・調整	△361	△530	△635	△670	△309
合計	20,537	25,560	28,670	32,200	+11,663

経常利益 (億円)

	2024/12 実績	計画			24/12 差
		2025/12	2026/12	2027/12	
木材建材	100	120	135	160	+60
住宅	352	380	405	450	+98
建築・不動産	1,475	1,610	1,930	2,250	+775
資源環境	2	0	7	23	+21
その他	7	13	15	18	+11
管理・調整	44	△73	△92	△101	△145
合計	1,980	2,050	2,400	2,800	+820

特集

長期ビジョンに向けたロードマップ

[Mission TREEING 2030 Phase 2]

2025年12月期～2027年12月期

事業とESGの更なる一体化

当社グループは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～」において、事業活動を通じて基盤となる「地球環境への価値」、そこから成り立つ「人と社会への価値」、「市場経済への価値」を社会に提供するため、9つの重要課題を特定しました。中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」では、引き続き基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、「ウッドサイクル」の実現に向けた取り組みを通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

Environment (環境)

「ウッドサイクル」を通じた脱炭素への取り組みに加えて、森林資源をはじめとする自然資本の価値向上を図り、生物多様性にも配慮した事業運営を目指す

SBT目標

- 2050年までに温室効果ガス排出量をネットゼロにするSBT認定を取得

	Scope1+2	Scope3 (原単位)
短期目標 (2030年まで)	42%削減 2021年比	51.6%削減 2021年比
長期目標 (2050年まで)	90%削減 2021年比	97%削減 2021年比
残余排出量を中和することで ネット排出量をゼロに		

TCFD・TNFDへの対応

- TCFDでは、気候変動の当社グループへの影響についてシナリオ分析を実施し、経営計画として反映
- TNFDでは、2023年12月「TNFD Early Adopter」に登録し、自然関連課題の当社グループへの影響についてLEAP分析を実施
- 今後も、TNFDの提言に沿った分析・開示を進めていくとともに生物多様性、自然保全・回復に向けた取り組みを加速し、ネイチャーポジティブの実現に貢献

Social (人と社会)

長期ビジョンの達成に向けた人財戦略として3つの柱を定め、従業員のエンゲージメント向上を図り、「個」と「組織」の相互成長を実現する

人財の確保・育成

- 海外留学生の採用強化によるグローバル人材の確保
- 本社管理部門を統括するコーポレート本部の新設による人財育成の強化
- 専門学校による大工職の育成と「施工パートナー推進センター」の取り組み推進

組織風土

- 社員個々のスキル・行動評価に基づくタレントマネジメントの実施
- 組織の特性にあわせた風土改革プロジェクトの実施
- マネジメント層を対象にした心理的安全性研修の実施

健康経営

- 健康診断・ストレスチェックにおける高リスク者や部署への改善指導
- アブゼンティーイズム・プレゼンティーイズム低減のための不調予防対策
- ヘルスリテラシー向上のための教育

Governance (ガバナンス)

公正、信用を重視し社会を利するという『住友の事業精神』に基づき、経営の透明性確保、内部統制とガバナンスの強化を図ることで、企業価値向上につなげる

政策保有株の縮減

- 取締役会において保有銘柄ごとにリターンや取引状況等を検証し、保有の合理性・必要性が認められなければ縮減していく方針

従業員の自社株式保有の促進

- 従業員持株会の拡充に加え、新たに「従業員向け株式報酬制度」を導入

役員報酬制度の見直し

- 業績・企業価値のさらなる向上を目指し、変動報酬のベースとなる基準利益を1,000億円から1,500億円に上方修正

情報セキュリティとDX

- セキュリティ・ガバナンスの向上
- 業務システムの刷新
- デジタル基盤再構築によるデータドリブンの推進